

令和2年度及び令和3年度の税収等の見通し

(単位：百万円)

【前提】リーマンショック時における本市の税等の減収率を用いて試算

収入費目	H19→20			H20→21		H21→22		R1→R2		R2→R3	
個人市民税(所得割)	1.5%	0.0%	△6.6%							△5.5%	
法人市民税(法人税割)	△1.9%	△20.9%	△2.9%					△10.6%		△13.4%	
固定資産税(償却)	△1.5%	1.9%	△4.0%							△4.0%	
入湯税	△1.7%	△3.9%	12.4%					△50.0%			
配当割交付金	△57.4%	△17.3%	20.4%					△64.7%			
株式等譲渡所得割交付金	△78.2%	△3.1%	△0.3%					△78.9%			
地方消費税交付金	△0.4%	△7.0%	6.2%					△5.2%		△1.7%	
ゴルフ場利用税交付金	△4.4%	0.5%	△6.7%					△30.0%			

※新型コロナウイルス感染症発生(令和2年3月発生)以降にリーマンショック(平成20年10月発生)時と同水準の減収が生じると仮定し、各税目の収入時期を踏まえて令和2年度及び令和3年度の減収率を設定

【試算結果】

下記試算はリーマンショック時の減収を用いて機械的に試算したものであるが、今回の影響はリーマンショック以上に甚大である可能性が高く、また、第二波、第三波等の状況変化により、影響が長引くことが予想されるため、下記試算よりも悪化する可能性もある。

・令和2年度

収入費目	R1年度決見	R2年度 収入減少率	R2年度 収入見込額 ①	R2年度予算額 ②	R2年度 減収見込額 (①-②)
個人市民税(所得割)	122,156		122,932	122,932	
法人市民税(法人税割)	19,480	△10.6%	14,680	15,371	△691
固定資産税(償却)	17,283		16,847	16,847	
入湯税	288	△50.0%	144	297	△153
配当割交付金	1,751	△64.7%	617	1,569	△952
株式等譲渡所得割交付金	937	△78.9%	198	892	△694
地方消費税交付金	27,226	△5.2%	32,794	35,095	△2,301
ゴルフ場利用税交付金	352	△30.0%	246	330	△84
小計					△4,875

・令和3年度

収入費目	R2年度 収入見込額	R3年度 収入増減率	R3年度 収入見込額 ③	R3年度 財政収支見通し上 収入額 ④	R3年度 減収見込額 (③-④)
個人市民税(所得割)	122,932	△5.5%	116,169	123,421	△7,252
法人市民税(法人税割)	14,680	△13.4%	10,731	12,912	△2,181
固定資産税(償却)	16,847	△4.0%	16,166	17,082	△916
入湯税	144		144	297	△153
配当割交付金	617		617	1,569	△952
株式等譲渡所得割交付金	198		198	892	△694
地方消費税交付金	32,794	△1.7%	32,224	35,837	△3,613
ゴルフ場利用税交付金	246		246	330	△84
小計					△15,844